



東海旅客鉄道株式会社 平成18年度中間決算説明会

平成 18年度中間連結決算概要

比較中間損益計算書【連結】

別紙3] ²

(単位 億円、端数切捨)

科 目	平成17年度 中	平成18年度 中	増 減	対前期比 (%)	主な増減
営 業 収 益	[1.216] 7,406	[1.216] 7,334	72	99.0	
運 輸 業	6,034	5,973	60	99.0	当社運輸収入の減
流 通 業	907	908	0	100.0	
不 動 産 業	190	190	0	99.7	
そ の 他 の 事 業	273	262	11	96.0	
営 業 費	5,031	5,177	145	102.9	当社物件費の増
営 業 利 益	[1.047] 2,374	[1.043] 2,156	217	90.8	
営 業 外 損 益	814	747	66	91.8	
営 業 外 収 益	24	26	1	106.5	支払利息の減
営 業 外 費 用	838	773	65	92.2	
経 常 利 益	[1.067] 1,559	[1.063] 1,408	150	90.3	
特 別 損 益	17	8	8	47.6	
税金等調整前中間純利益	1,542	1,400	142	90.8	
中 間 純 利 益	[1.044] 914	[1.052] 833	81	91.1	

(注)1.[]内は連単倍率 2.営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較中間貸借対照表【連結】

別紙4]

単位 億円、単位未満端数切捨

科 目	平成17年度 期 末	平成18年度 中 間	増 減	主な増減
流 動 資 産	2,767	1,960	807	現預金 現先等の減
固 定 資 産	50,330	49,615	714	
有形固定資産	47,659	46,919	740	減価償却による減
無形固定資産	143	129	13	
投資その他の資産	2,527	2,566	39	
資 産 合 計	53,098	51,575	1,522	
流 動 負 債	6,669	6,329	340	
固 定 負 債	36,540	37,734	1,194	
負 債 合 計	43,210	44,064	854	
[うち長期債務]	35,455	36,525	1,069	当社 +1,104 子会社 34
純 資 産 合 計	9,887	7,511	2,376	自己株式の取得
負債及び純資産合計	53,098	51,575	1,522	

比較中間キャッシュ・フロー計算書【連結】

別紙4]

(単位 億円、単位未満端数切捨)

科 目	平成17年度 中 間	平成18年度 中 間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,849	446
税金等調整前中間純利益	1,542	1,400	142
減価償却費	1,151	1,061	89
その他	398	612	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	758	273
有形・無形固定資産の取得による支出	527	791	264
その他	43	33	9
フリー・キャッシュ・フロー(営業+投資)	[1,812]	[1,091]	[720]
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	2,062	1,711
長期借入・社債発行による収入	455	1,800	1,345
長期債務の返済による支出	740	732	7
自己株式の取得による支出	-	3,089	3,089
その他	65	39	26
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,461	970	2,431
現金及び現金同等物の期首残高	784	1,727	942
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,246	765	1,481

当期の業績予想及び長期債務の縮減見込

別紙5]

当期の業績予想【連結】

(単位 億円、端数切捨)

科 目	平成17年度 期末 (実績)	平成18年度 期末 (予想)	増 減	対前期比 (%)
営 業 収 益	[1.223] 14,676	[1.225] 14,640	36	99.8
営 業 費	10,638	10,920	281	102.6
営 業 利 益	[1.052] 4,037	[1.048] 3,720	317	92.1
経 常 利 益	[1.093] 2,134	[1.079] 2,040	94	95.6
当 期 純 利 益	[1.055] 1,224	[1.044] 1,190	34	97.2

(注)]内は連単倍率

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

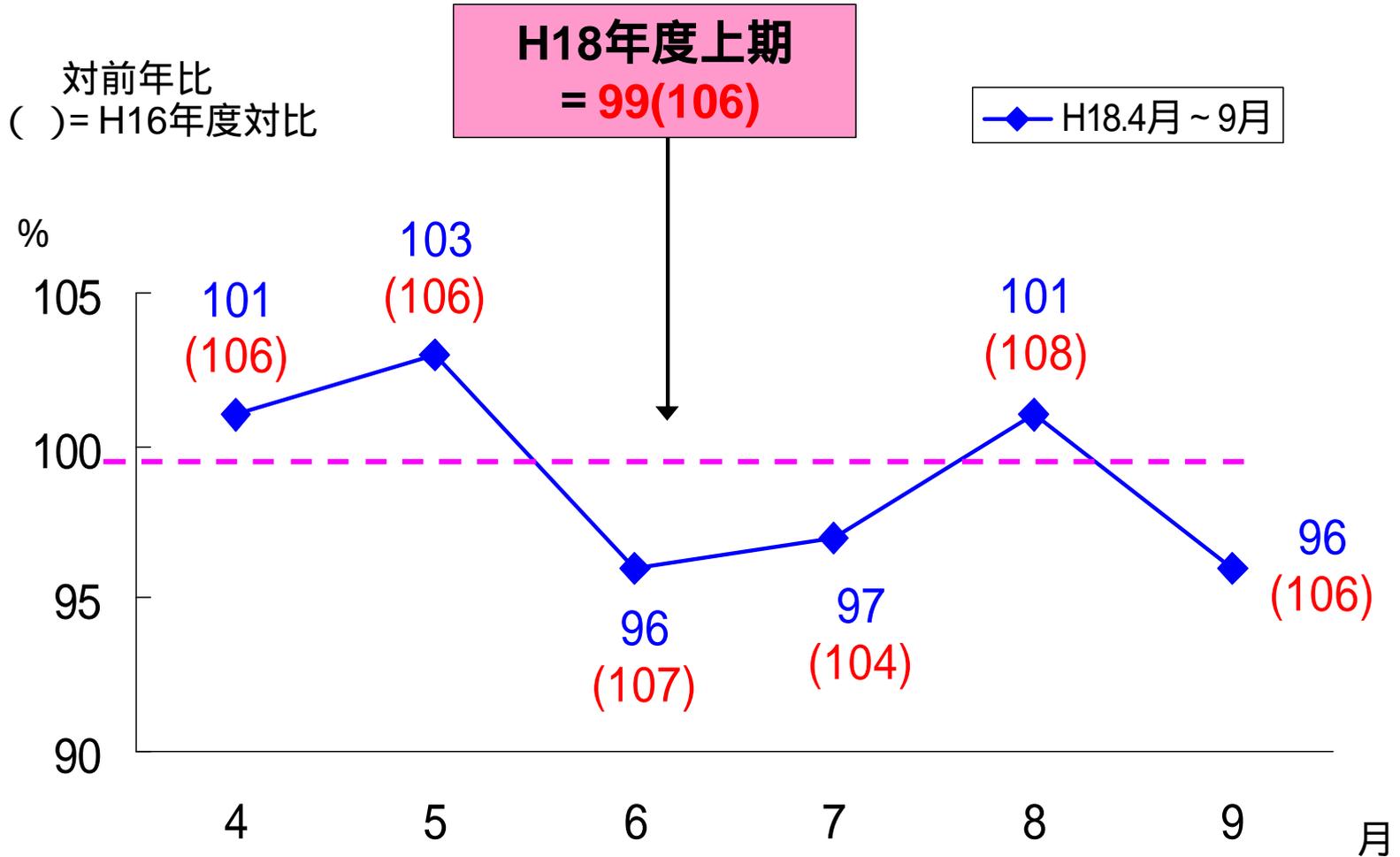
(単位 億円、端数切捨)

科 目	平成17年度 期末 (実績)	平成18年度 中間 (実績)	平成18年度 期末 (見込)	年間縮減 見込額
長期債務残高 (連結)	35,455	36,525	35,385	70
長期債務残高 (単体)	34,557	35,661	34,557	-

施策説明資料

平成18年度上期の東海道新幹線のご利用状況

東海道新幹線の輸送量は対前年99%と、ほぼ前年並みを確保

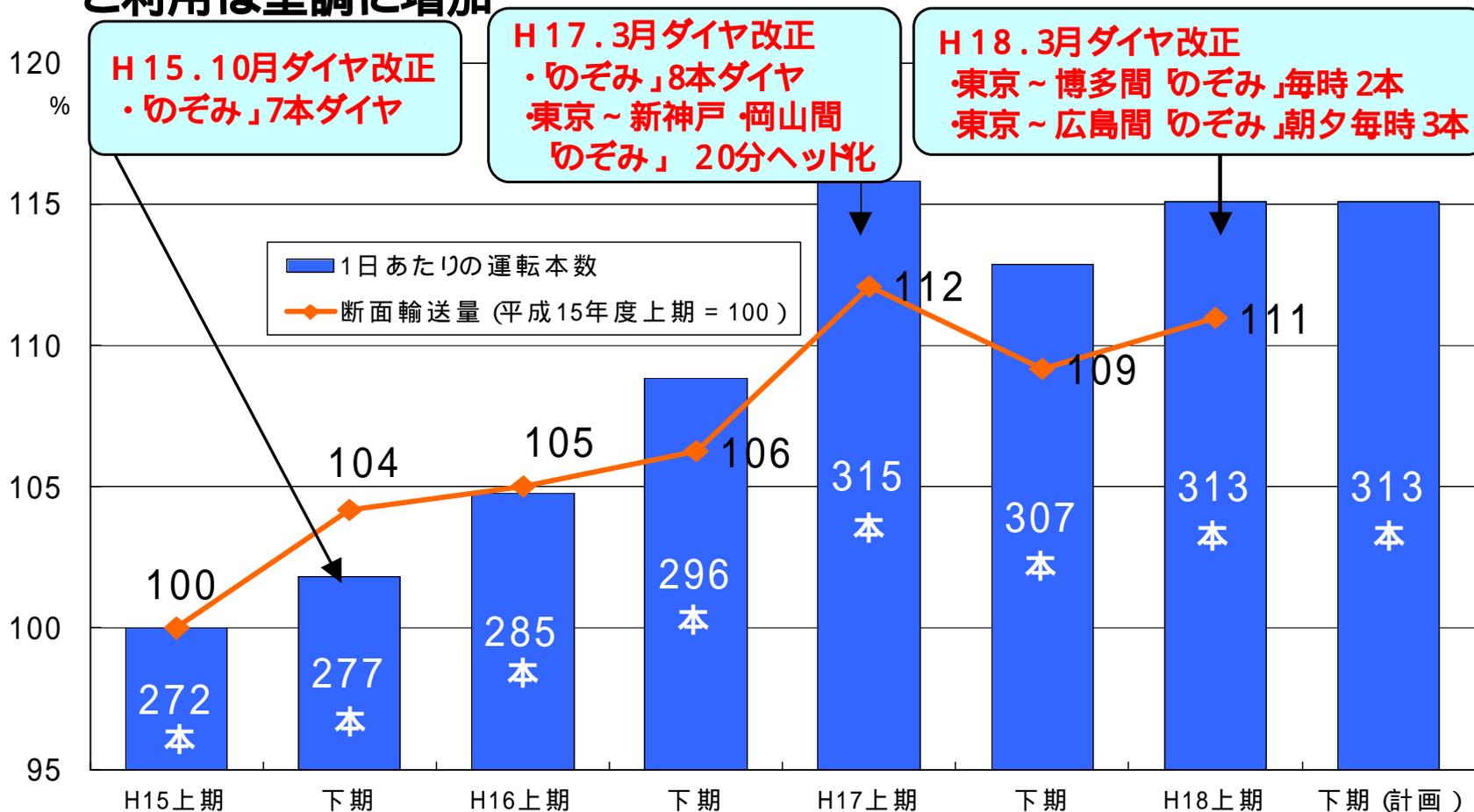


東海道新幹線の輸送力とご利用状況

平成15年10月ダイヤ改正以降、着実に輸送力を増強

- ・平成17年度下期以降も万博期間中と同程度の輸送力を設定
- ・平成18年3月のダイヤ改正で山陽区間への直通輸送力を強化

ご利用は堅調に増加



営業・販売施策の強化

エクスプレス予約のサービス拡大に加え、観光キャンペーンの実施および商品拡充による旅行エージェント経由の販路強化を実施

エクスプレス予約

本年7月より東海道・山陽新幹線
全駅にサービス拡大、J-WEST
カードでの取扱開始

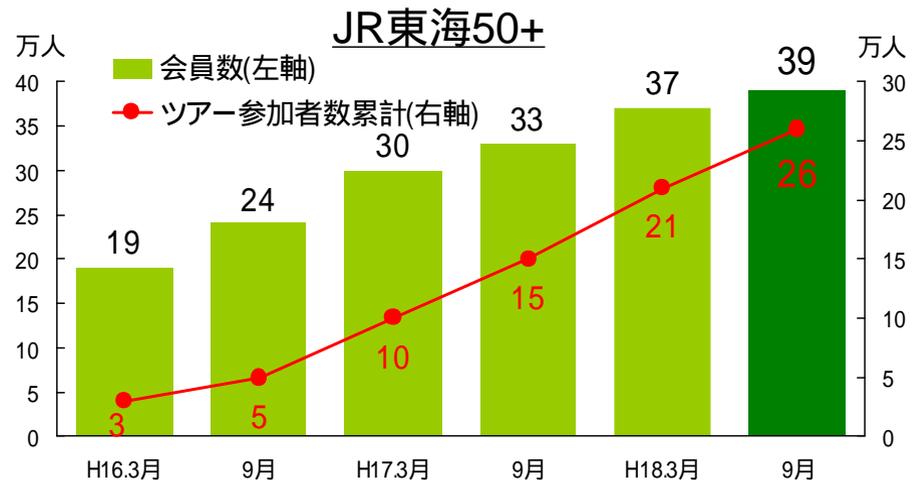
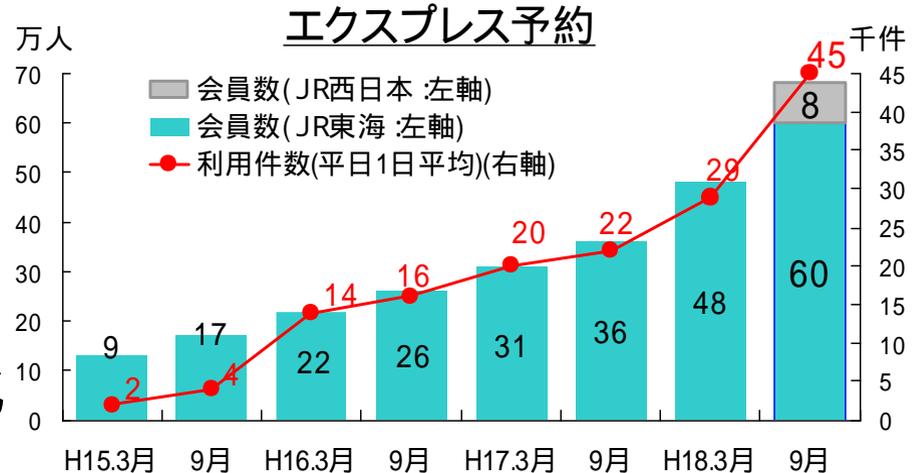
さらなる利便性向上

阪神地区でのマーケティング強化

エクスプレス予約ICサービス
平成19年度 導入(予定)

JR東海50+

京都をはじめとして、東京、奈良、
伊勢、大阪、神戸、九州商品
の充実を図る



平成18年度の見通し

上期の増収分を反映、下期の費用増を予想

(億円)

	18年度中間			18年度通期		
	実績 (a)	増減 (対年初予想)	増減 (対前年)	予想 (c)	増減 (対年初予想)	増減 (対前年)
連結営業収益	7,334	214	72	14,640	210	36
単体営業収益	6,032	192	58	11,950	190	46
(運輸収入)	(5,713)	(+203)	(67)	(11,290)	(+200)	(71)
連結営業費用	5,177	147	145	10,920	170	281

営業収益 : 通期で連結 210億円、単体 190億円の増

運輸収入 : 上期実績 (年初予想に対し約 200億円の増) を反映、
下期は対前年実績並みを予想

連結子会社 : タカシマヤ等における上期の売上増を反映

営業費用 : 通期で連結 170億円、単体 150億円の増

人件費 (単体) : 人事制度改革に伴い約 100億円の増

物件費 (単体) : 耐震補強関連の費用の増などにより約 50億円の増

連結子会社 : 売上増に伴う仕入れ増を反映

今後の施策

H21年の羽田空港拡張を見据え、東海道・山陽新幹線の競争力を強化 長期的な試験研究投資として超電導リニアの技術開発を推進

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度～
当社の施策	航空の動向		H19年 関空2期供用開始	H21.3 静岡空港開港	H21年 羽田空港発着枠拡大	
	輸送・サービス関連	H18.3 山陽直通「のぞみ」の 利便性を一層高める ダイヤ改正 H18.7 EX予約山陽拡大 H18.11 TOICA導入 (名古屋地区)	H19夏 N700系営業運転開始 H19年度 EX予約ICサービス開始 H19年度 TOICA導入 (静岡地区)	N700系の集中投入 東海 :42編成 西日本 :12編成 H21春 N700系インターネットサービス開始 (列車無線デジタル化) H21春 東海道新幹線の電源増強工事完了 H20年 新横浜駅リニューアル完了 新横浜駅ビル開業	H21年度 山陽直通「のぞみ」 全てN700系化	N700系の投入を 引続き検討 未定 新大阪駅改良完了
	地震対策関連		H19.9 地震防災システム機能改良	H20年度末 新幹線高架橋柱耐震補強、 盛土耐震補強の完了	H21年度 鉄筋コンクリート橋脚 耐震補強完了	H23年度 在来線ATS更新完了 (ATS-ST ATS-PT)
	リニア関連	H18.9 延伸計画を決定		H20.3 超電導磁石試験装置完成		

超電導リニア開発

山梨リニア実験線の設備更新および延伸に係る設備投資計画を決定

実用レベルの仕様を確認し、超電導リニアの実用に向けた技術を確立していく

計画概要

- 実験線の延伸 (現行18.4km 42.8km)
- 長大編成車両による500km/hでの長距離走行を実施 (車両14両を新製)
- 車両および地上設備に係る保守体系を確立
- 大深度地下環境の技術的検討を実施 (大深度地下模擬設備を設置)

工事費・スケジュール

- 工事費 (消費税込み) 3,550億円 (地上設備3,190億円、車両360億円)
(今回の試験研究投資は新設備による実験開始後、太宗は7年で償却)
- 工事期間 :平成18年度 (国土交通大臣の承認後) ~ 平成28年度
- 新設備による実験期間 :平成25年度末から約3年間

業績予想への影響

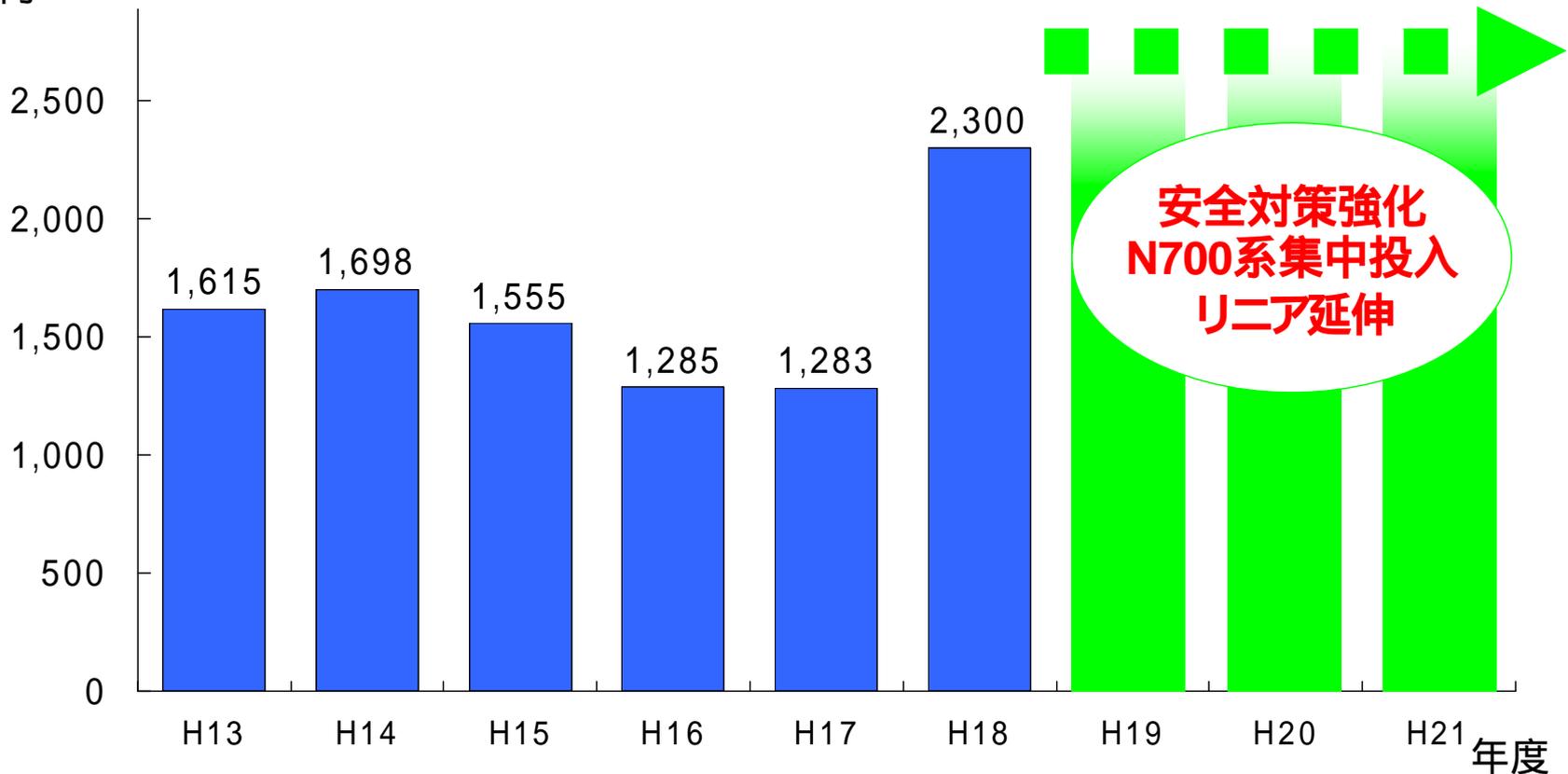
本計画の決定による平成18年度業績予想への影響はなし

設備投資 (単体)

羽田拡張を見据えた競争力強化、超電導リニア開発など、必要な設備投資を着実に推進していく

今後数年間、平成18年度と同等以上の水準が継続する見込み

億円



長期債務 (単体)

自己株式取得等の影響により、18年度の長期債務残高は横ばいの計画
 長期債務の早期縮減、安定配当の継続に充当するフリーキャッシュフローの
 活用方針に変更はない

